

研究課題と政策コンセプトの方向性及びアイデア（案）

I 研究課題

1 東京一極集中、人口偏在の克服 ～地域の自主性に基づく持続可能な地域づくりのあり方

- (1) 人を引きつける魅力ある地域構造と人々の活動のあり方
- (2) コミュニティ再構築のあり方
- (3) 地域づくりに関わる人材(キーマン+ α)と持続可能とするしくみ
- (4) 地域構造・ライフスタイルモデルを提示し地域の自主的な取組を促進

2 少子化対策の抜本強化 ～子どもを産み、育てる未来が描ける関西のあり方

3 関西経済の復権 ～魅力あるグローバル経済とローカル経済のあり方

- (1) 人が集い、人を引きつける関西経済への転換
- (2) 産業振興を実現するインセンティブのあり方（規制改革等のしくみ、教育等）

4 徹底したインフラ整備 ～徹底したインフラ整備と国土の双眼構造の実現

5 災害に強い関西 ～広域災害への総合対応と多軸型国土形成実現のあり方

Ⅱ 研究課題ごとの政策コンセプトの方向性及びアイデア

1 東京一極集中、人口偏在の克服 ～地域の自主性に基づく持続可能な地域づくりのあり方

(1) 人を引きつける魅力ある地域構造と人々の活動のあり方

(研究会での意見)

○ 地域を特徴づけるテーマを明確化し人を引きつける地域の魅力向上

- ・ 人の流れをつくることが重要。そのために芸術・文化の持つ力は大きい。神山では、クリエイティブな場ができたことで、アーティストが移住し始めた。
- ・ 香川県では、海を舞台にアーティストを育てるといった趣旨で瀬戸内国際芸術祭を行った結果、会場である男木島では移住者が来て、廃校となった小中学校も復活した。

○ 多自然地域への移住の促進と二地域居住による居住の流動性の促進

- ・ 若者の田園回帰志向が加速しており、多くの若者が多自然地域に移住している。
- ・ アーティストの移住をきっかけに、人が人を呼ぶしくみが確立された。町に変化を起こしてくれる人を逆指名することで、賑わいを見せている。IT系企業のサテライトオフィスや本社の移転も進んでおり、サービス産業も創出。
- ・ 移住において重要なのは女性をつかむこと。女性をつかむと男性も一緒にやってくる。一方で、若い女性を地元に取り留める環境をつくる必要がある。
- ・ キーワードは人の流れのつくり方である。質や価値が高いものをめがけて人は移動する。これは選択の結果であり、平均的に質や価値の高いものをどう用意するかである。
- ・ 村落共同体は閉鎖性が強い。村社会のなかで手足を伸ばせる空間づくりに努め、今までのしきたりを断ち切ってきた。そうしてできた「すきま」が外部の人が入りやすい環境を生んだ。20年前から国際交流を実施し、民泊などで、村の人も変わってきた。時間をかけて排他性を克服してきた。
- ・ 東京と違い、関西は通勤距離が程よく、それが職住近接につながる。産業と生活を切り離さない職住の連携が新しい付加価値を生み出す。

○ コンパクトシティを視野に入れた「まち」の再構築

- ・ 多自然地域でいくつか先進事例が出ている。これらは都市部にも影響を与える動きであり、関西圏の新しい芽を生み出すと言える。
- ・ 効率的な密度に留意し、住宅をどう供給しているかを考えることが必要。
- ・ 問題は住宅やインフラもそれなりに整備されているにもかかわらず、人が出ていくところ。それらの地域の価値を上げることが必要。
- ・ 暮らしに関わる機能をフルセットで考えるのではなく、隣接する地域とセットで考えないと有効な対策は打てない。複数市町村や府県で考えて行くことが重要。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

- 関西は、若者、高齢者の都心回帰や田園回帰志向を踏まえ、二地域居住や世代に応じた移住など、居住の流動性を促進する。
 - ・ 都市と農村の近接性を活かした交流の圏域内展開。(住み替え易いしくみ等)
 - ・ 都市と農山漁村相互が WIN-WIN となる交流。
- 関西は、都市、都市周辺、多自然地域とも、人口バランスのとれた地域の中で、多世代が交流する持続可能な地域構造と人々の活動モデルを提示する。
 - ・ 大都市から集落に至るまで、カテゴリーごとに研究し、モデルを抽出。
 - ・ 平均的に質や価値の高いものを用意し、魅力を高めることが重要。
 - ・ 芸術・文化、歴史をテーマにする地域の魅力づくりの関西としての打ち出し。
 - ・ 関西は、東京に比べ、通勤距離が程よいところに住む可能性が高いことを踏まえ、職住近接、職住一体の地域構造モデルを打ち出す。
 - ・ 神山モデルをベースとした移住促進・地域振興の展開を関西で展開。(←多自然地域の先進事例をもとに、都市部のあり方も考えるべき。)
 - ・ 子育てなどでの家族の重要性。三世代が近住する地域構造のしくみの構築。

(都市)

- 都市周辺は、一気に高齢化を迎える。高齢者の分散居住を視野に、地形的に無理のある地域は再生しないなど、「減築」による住環境の再生を基本とし、選択と集中により、「まち」をコンパクトにつなぐ。
 - ・ 行政区域を越え、駅周辺〇mにまちを集中(減築化の推進+ α)
 - ・ 大都市であってもフルセット機能を維持することは不可能であり、持つものと持たざるものを分析し、相互補完を図る(都市連携)

(多自然地域)

- 地域資源を磨き、都市との交流を深めるなかで、実現される都市からの移住を起爆剤に、魅力ある集落をネットワークでつなぎ、6次産業化等、地域の活性化に取り組む。
 - ・ 集落の維持は防災上も意味を持つ。居住地の中心地区への集約は否定

(2) コミュニティ再構築のあり方

(研究会での意見)

- ・ 新たな価値観を持つ世代が、社会的な課題をローカルなコミュニティをベースに解決していく地域での存在感を高めている。
- ・ 非正規労働者や高齢者がどうやって生活していくのか。関西圏域として展望が必要。どうやってエンゲイジメントしていくか、地方自治体が、NPO などの関係団体とも協力し、考えていかないといけない。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

- 行政、民間、住民が参画・協働し、既存の組織とも連携した地域づくりを実施するワンストップ組織やゆるやかな協働のしくみを確立
 - ・ コミュニティの再構築という言葉だけでは何も生まれないという発想のもと、提供サービスや主体を具体化
 - ・ 地域魅力発見・向上に向けた住民主導の取組の促進（ワークショップ等）
 - ・ 地域の自主性によりまちづくりプラン等を策定するしくみ
 - ・ 地域の目標を掲げ、住民主導による持続的な運営によって、コミュニティが再構築されるしくみ
 - ・ 比較的人口規模の小さい地域を視野に入れたワンストップ窓口の確立とより大きい地域を視野に入れたゆるやかな協働のしくみ
 - ・ まちづくりから安全・安心サービスまで多様なサービスを統合的に担うワンストップ組織や協働のしくみの構築
 - ・ 当事者同士では解決できない困難な案件に対応できるような様々な主体が連携したサポート体制
- 若者を核としたコミュニティビジネスを前提に、多彩なサービスを提供するモデルを提案
- 若者、女性、高齢者や障がい者などの就労支援により、地域への社会参加を促すしくみの構築

(3) 地域づくりに関わる人材(キーマン+α)と持続可能とするしくみ

(研究会での意見)

- ・ リーダーを支える若い人材が育ってきている。次のリーダーとなる若い人に、自信を持って、丁寧伝えることで、若い人がさらに集まる。次の代まで考えることが重要。
- ・ 手法論として、地方創生はその専門家たる自治体職員がつくるべきであるが、主体を担う意思が弱い。地域のプロデューサーとして、地域を引っ張っていく必要がある。そういう意味での人材教育、研修等を経た質の向上は必要。
- ・ 関西圏域の自治体の実施している先進的な事業などについて海外からの有料の視察旅行を受け入れてはどうか。受け入れ自治体職員等にとっても大きな研修の機会になる。
- ・ 大学と地域との連携を深め、地域政策の中に有機的に組み入れていくことが重要。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

- 地域づくりに関わるキーマン、キーマンを支える人材の発掘・確立
 - ・ トータルコーディネート力と地域内外に広くネットワークを有するキーマンを発掘・確立（地域出身者、行政関係者+α）
 - ・ 地域おこし協力隊、地方自治体の類似事業、移住者+αを確立
- キーマンを次世代につなぐ持続可能なしくみの確立
 - ・ 東近江市の取組をモデルにしたキーマンの見える化と行政主導による他分野連携によるゆるやかな協働のしくみを確立
- 地域づくりに関わる人材育成のしくみの確立
 - ・ 海士町を事例に、グローバルな人材輩出を担う高校教育等の打ち出し。（←これまで、地域づくりの文脈で、教育の充実は盲点。）
 - ・ キーマンを支える人材に対する実践研修の実施
 - ・ 自治体職員を対象とする研修と視察団の受け入れ事業等実践研修の実施。
 - ・ 大学と地域との連携を高め、地域づくりを担う人材育成の実施。

(4) 地域構造・ライフスタイルモデルを提示し地域の自主的な取組を促進

(研究会での意見)

- ・ 国主導でなく、地方主導を打ち出すべき。その際、経済性とは違ういわば幸福の指標に乗っ取って考えるべき。
- ・ 大事なことは地域の方で努力がなされていること。
- ・ やり方次第でできることがある。交付金など、上から目線ではばまくのではなく、地方から知恵をまず出していくことが重要。
- ・ 多くの自治体で様々な試みを実施されているが、地域連携ができていない。関西全体のこと考えるならば、これらの事業全体をマネジメントする組織が必要。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

○ 関西自らが地域構造モデル等の政策コンセプトを提示

- ・ 地方分権に基づく、上からの押しつけでない政策の提案

○ 各地域の自主的な地域づくりを促進するため、支援の枠組みを準備し、持続可能な地域構造を実現

- ・ 地方における枠組み（包括的な地域支援）
- ・ 国における枠組み（主として地方に対する制度・財政支援）
- ・ 府県域を越えた交流モデル事業（関西広域連合としての実施事業の芽）

(関西広域連合の取組イメージ)

関西圏域における地域づくり官民人材バンク、派遣制度等の打ち出し

- ① 豊中市が考える集落における若者の活動イメージ
- ② 兵庫県地域再生大作戦イメージ（アドバイザー派遣等）
- ③ 地域を支える人材を育成する研修イメージ

2 少子化対策の抜本強化 ～子どもを産み、育てる未来が描ける関西のあり方

(研究会での意見)

- ・ 国が言うように 50 年後に人口 1 億を維持できると期待をかけない方がいい。出生率 2.07 はフランス並みだが、フランスは移民政策により実現した数。日本では難しい。
- ・ 若い女性を地元を引き留める環境をつくる必要がある。
- ・ 都市型でなく、地方独自のライフスタイルを追求している動きがあり、そこでは、週休 3 日間で業績も上がっている。
- ・ ここで働きたいという地域にすることが重要。ダイバーシティに関しては、関西は一番の先進圏域。関西にはダイバーシティに関する民間のネットワークがあり、企業と連携して何ができるか考えるのも面白い。
- ・ 出生率も企業ごとで見ると（企業子宝率）で、地方で頑張っている中小企業も多い。育てやすい就労環境づくりは、現場での臨機応変な対応可能。このような企業単位での取組を拡げていくことも考えられる。
- ・ 優秀な人材に働き続けてもらう企業風土づくりをしている中小企業にスポットを当て、高校生や東京のブラック企業を辞めた人たちにアピールする。行政の信用と情報をうまく使った取組に期待したい。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

- 50 年後人口 1 億人といった数値目標にこだわらず、「3 人目を産み、育てる未来が描ける暮らしの実現」を関西の目標とする。
- 関西は、地域ぐるみで子育てできるコミュニティの再構築を先導することを打ち出す。（詳細は、研究課題 1（2）のコミュニティのあり方に記載）
- 関西は、全国水準を上回る、ライフステージ（幼少期、青年期、子育て期）ごとに幸せな家庭生活を描けるシームレスで総合的な支援のしくみを提示する。
 - ・ 子育ての喜びを学べる家庭科教育の充実など幼少期の教育をカバーした支援
 - ・ 経営側の意識改革につながる先進的な中小企業への支援と連携策
（←国の支援策の嵩上げ・隙間を埋める視点）

3 関西経済の復権 ～魅力あるグローバル経済とローカル経済のあり方

(1) 人が集い、人を引きつける関西経済への転換

(研究会での意見)

○ 企業の地方分散

- ・ 京都の会社は京都から出ることを「下る」と表現。また京都の女子は京都定着志向が強く、東京には行かない。地域への誇りや志を関西全体で持つべきである。
- ・ 企業移転についても、質の低いところに補助を与えて移転させても、持続性はない。お金を使うなら価値があると思わせないといけない。これは大学も同じである。ここを選んでほしいではなく、選ばれることが大切。
- ・ 本社は移転しているが、東京内部での移転である。企業も一ヶ所に留まる必要はないと考えているので、関西に呼びこむことを徹底的に行う。京都市からは企業は動かない。それは京都に魅力があるから。関西にそのような魅力を再編成しながら、地域の競争力をつくっていくことにヒントがあるのではないか。

○ グローバル経済のあり方

- ・ 外国人にとって魅力ある関西かどうかを常に考えていく。東京ではなく、直接海外とコミュニケーションしていくグローバルな戦略が必要。
- ・ 東京との関係でなく、アジアとの関係で考えるべきである。アジア諸国の勢いの中、量的には低下しているが、産業の厚みや技術開発力は高い。それらの強みを活かして、環境ビジネス産業など、中国や韓国の企業と違った次元で取り組めばどうか。
- ・ 地域イノベーションシステムの構築が必要。外資系企業の誘致が進んでいないのは、コスト面との折り合いがつかないことが原因。それを打破するものを関西でつくる。コスト最小を関西の売りにする。
- ・ 関西はものづくりを支えてきた地域であり、一方、それが硬直性を生んでいる。グローバルな視野で見直すことが必要。
- ・ 海外企業にどう伍していくか、グローバルな視点が必要。技術で勝って、事業で負けるが日本のものづくり企業の特徴。イノベーション拠点の創設等、どう突破するのかのアイデアを考えないといけない。

○ 6次産業化の推進と、異業種交流を核に地域内で経済を循環させる取組

- ・ 神山では、店で使う食材については、地元農産物も使われ始め、地域内循環が芽生えている。一方、地方でつくった有機栽培などは、東京に出荷される場合も多い。その結果、雇用やサービスなどが東京だけで発生し、地方には農産物のお金しか入ってこない。関西の取れたものは外に出さず、関西に食べにくる枠組みをつくることで、サービスや雇用を発生させることが必要。

- ・ 大都市近郊の農林業のあり方を突き詰めていくべき。神戸の周辺部で、つま恋産の野菜を食べていた。地元でつくればよいが、専業でないと難しい。農家は2種兼業での米作が中心であったが、TPPのうねりの中、今後は野菜作りに特化する方向も出てくる。
- ・ 新しい質の成長を支えるには、新しい技術開発が必要。東近江市は、福祉、環境、農業、まちづくりに関わる主体が連携し、地域安心拠点づくりを目指しており、さらに質を高めるイノベーションをおこなっている。
- ・ 地元商店街と大型スーパーで、1万円を使ってどれだけ残るのかを調査すると、商店街を使った場合は55%残るが、大型スーパーなどでは2割くらいになる。消費の6割を支える一般の人たち、大資本家以外の普通の99%の人たちの所得や仕事、産業を守ることを考えなければならない

○ 観光産業を軸にした地域振興の取組の推進

- ・ 観光は関西のストロングポイントであり、観光立国の動きをリードする圏域、中核となる役割を持っている。一方、関西全体としての推進力は弱い。訪日外国人は増えており、外国人旅行者10人分の旅行消費額は、日本人一人あたりの年間消費額に匹敵する。これをどう進めていくのか。集中と選択を考えるべきであり、インパクトある提案が必要。
- ・ 京都だけでは宿泊のキャパシティの限界がきている。現在、京都ではラグジュアリー層の取り込みを進めるため、新たなホテル建設も進んでいる。京都はゲートであり、そこから関西に出て行く枠組みをつくる必要がある。強みを生かすという観点が必要。
- ・ 現在ショッピングを主目的とする中国などの観光客もいずれ文化旅行者として戻ってくる。その時に日本が何を提供できるかが重要なポイントで、景観維持など、長期的に文化の面での準備を始める必要がある。関西圏域においては、創造都市、創造農村が圏域全体に点在するような芸術・文化、さらに知識情報産業の一大拠点を目指すべき。
- ・ 文化庁を関西に持ってくることは非常に面白い。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

- 企業が必要とする人材の供給やコストの抑制、さらに、満足できる住環境、職住近接、子どもを産み、育てることに幸せを描ける温かいコミュニティに包まれた関西を実現するなど、関西の魅力を徹底的に高めることにより、東京に集中している企業の地方分散を加速させる。

- グローバルな視点から、大阪、京都、神戸という3大都市の連携と分担のもと、世界屈指の科学技術基盤を活用した健康・医療産業等の産業クラスターを形成
 - ・ 世界から優秀な人材、物的資源を調達し、世界を相手に事業展開する。
 - ・ 関西の強み（産業の厚みや技術開発力等）を活かし、環境ビジネス産業など中国や韓国の企業と違った分野で、オンリーワンを目指して、取り組む。
 - ・ 製造業などでは、地場産業を束ね中堅企業にすることも視野に、徹底した技術革新を図り、オンリーワンの製品を目指す。
 - ・ 外資系企業の誘致も視野に、コスト最小を関西の売りにする。
 - ・ 技術で勝って事業で負けるが日本のものづくり企業。突破するアイデアが必要。

- 関西では、サービス業等を中心にローカル展開している企業が多数。関西を徹底したローカル経済圏として再生し、地域循環型経済の先導地域として打ち出す。
 - ・ サービス産業の労働生産性を向上させ、実質賃金を上げる。
 - ・ 専業農家の育成に加え、全国展開外食企業より、6次産業化をキーワードに、個人起業によるカフェや農家レストラン等の展開からスタートさせ、地産地消の食材を意識する中で、本格農業展開へつなぐ取組の促進を重視する。
 - ・ 関西は2種兼業の米作中心から、専業による都市近郊の野菜作りにシフトする方向を打ち出す
 - ・ コミュニティの中にある様々な課題解決に向けたビジネスを展開する。
 - ・ 関西の取れたものは外に出さず、関西に食べにくる枠組みをつくることで、サービスや雇用を発生させるという発想も必要。
 - ・ 地域循環型経済を支える地域金融機関の必要性。

- 魅力ある拠点をネットワークで結び観光産業をリーディング産業として創出
 - ・ 関西は、製造業重視から観光産業重視へ転換する。
 - ・ 関西の魅力ある拠点をネットワークで結ぶことで、魅力ある国際観光圏、関西を創出（京都をゲートにするなど）
 - ・ 文化観光首都、関西の実現に向け、文化庁の関西移転

(2) 産業振興を実現するインセンティブのあり方（規制緩和等のしくみ、教育等）

（研究会での意見）

- ・ 「海外に開かれた経済かつ安全安心都市」として外資企業や海外からの人を誘致する諸条件を整える。そのため、関西国際空港を核にした医療・健康、エネルギーなどの企業クラスターの創出（思い切った規制緩和、ビザや税制を変える経済特区によって、国籍、人種、異業種の企業が集積する地域）、外国人留学生、外国人就業者及びその家族を受け入れる教育機関、住宅、ユニバーサルデザインの都市設計を実施。
- ・ 衣・食・住・働くについて、新しい需要創造を行い、官民で社会実験の圏域を創出してはどうか。（二地域居住で森の中のオフィスで働く、農業＋工業＋ITの産業的融合、人口知能を組み込んだ安全な移動システム、ロボット活用のスマートハウスでの家事負担の軽減等）
- ・ 関西に大学が多いことに安心してはいけない。大学のレベルも世界的には高い水準にあるとは言えない。もっと、大学・大学院を充実させる必要がある。
- ・ 関西には多くの大学があるので、本格的な連携が重要。どこの大学に行っても同じ講義が受けられるなど、相互に良さを共有できる取組が必要。ハーバード大学レベルを目指すべき。アジア諸国等の人材を呼びこむ。
- ・ 地方再生のため、必要な人材を養成していくことを通して、地域の質を上げる。また、地方から学生を逃がさないためには、地元の企業や自治体が大学と協力して求める人材を育てて採用し、学生の側はそれを見て大学を選ぶといったように、それぞれのインセンティブを考えることも必要。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

- 関西全域や関西の一部について、徹底した規制改革、税制改革と財政支援などを展開する「スーパー経済特区・関西」を実現する。
 - ・ 世界屈指の科学技術基盤を活用した健康・医療産業等の産業クラスターを形成し、事業化に必要な規制緩和、税制改革と財政支援を集中させる。
 - ・ ローカル展開を行う事業者が行う労働生産性向上や賃金上昇につながる人材育成や、最低賃金の保障、倒産時の職場異動に伴う賃金低下の阻止などに関する規制改革や支援を実現する。
 - ・ ライフ、グリーンなど分野を絞って規制改革と支援を実現する。
 - ・ 介護、医療など官製市場において、利用者の視点に立った、特に強力な規制改革を実現する。
 - ・ 6次産業化の取組に挑戦する事業者に対する規制改革と支援を実現する。
 - ・ コミュニティの中にある様々な課題解決に向けたビジネス展開において、特にIT技術との融合等を要するものについて、必要な規制改革と支援を社会実験として実現する。
 - ・ 一定の能力を有する留学生や高度人材等について、関西圏域の高速交通網や情報通信網を無料で利用できる「高度人材フリーパス特区制度」を実現する。

- 高度人材の育成等を目指した教育基盤の充実
 - ・ 単位互換制度から始めて、大学統合を視野に入れる壮大かつ大胆な大学連携の提案や大学院の充実。
 - ・ 地域と大学の強力な連携の打ち出し。
 - ・ 大学と学生各々のインセンティブ確保（企業と大学の連携による就職保障等）

4 徹底したインフラ整備 ～徹底したインフラ整備による国土の双眼構造の実現

(研究会での意見)

- ・ 整備新幹線では、関西は東京と圧倒的な格差が生じている。明治期には大都市が分散していたが、現在では新幹線の整備地域に集中してきている。これは新幹線の巨大な都市活性化効果を明確に示している。ミクロな議論も大切だが、マクロで見れば、新幹線の充実、その議論なくして関西の浮上はあり得ない。
- ・ 新幹線整備を進めるにあたっては、中央政府との連携に加えて、①広域連携や北陸などさらに外側との広域連携、②レベニュー債、SPCなどイノベーティブな財源調達方法、③バスや路面電車も視野に入れ、新駅と最寄り駅とを結ぶための「ちょっとした投資」を忘れないことが重要。
- ・ リニアを京都へという動きがあるが、京都の方が活断層の数も多く、それに京都は観光ですでに一杯。観光客は京都に泊まって奈良に行く。奈良を活かせば、京都にもはね返る。観光地をネットワークで結ぶ発想が欠けている。これは府県の仕事ではない。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

- 東京に匹敵する徹底した「広域インフラネットワーク」を構築。
 - ・ リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業、関西が西日本の交通結節点となる北陸、山陰、四国新幹線の実現による新幹線網の充実
 - ・ 高規格幹線道路のミッシングリンク解消の早期実現
- 政治、行政、経済など「首都機能バックアップ」を担う圏域への取組
 - ・ 平時からの首都機能の分散（最高裁判所、文化庁など）

5 災害に強い関西 ～広域災害への総合対応と多軸型国土形成実現のあり方

(研究会での意見)

- ・ 南海トラフ巨大地震が起こった場合の復興のシナリオを考えておく必要がある。
- ・ 防災の観点において、災害時での地下街や地下鉄への対応等、脆弱性への指摘も必要。

(政策コンセプトの方向性及びアイデア)

- 災害発生時の行動シナリオの作成・更新及び行動訓練の推進
 - ・ 関西の中山間地域における自給自足の基盤づくりの提案
 - ・ 災害時での地下街や地下鉄への対応等、脆弱性への指摘及び対応
 - ・ 地域コミュニティにおける防災対策の推進
- 高速道路網のミッシングリンク解消等、災害時のリダンダンシー確保